

第142期

有価証券報告書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第142期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	285,231	200,485	199,364	196,388	199,759
経常利益（百万円）	18,098	17,586	27,804	29,656	28,113
当期純利益（百万円）	5,904	2,203	18,941	22,735	18,594
純資産額（百万円）	274,824	292,187	299,847	337,185	345,752
総資産額（百万円）	371,704	376,160	396,998	427,682	429,569
1株当たり純資産額（円）	789.91	844.53	879.79	989.76	1,014.73
1株当たり当期純利益（円）	16.66	6.06	54.64	66.55	54.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	73.9	77.7	75.5	78.8	80.4
自己資本利益率（％）	2.13	0.78	6.40	7.14	5.45
株価収益率（倍）	96.40	303.21	27.05	29.02	38.82
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	7,771	15,059	28,551	16,885	14,115
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	6,035	△8,044	9,784	△12,047	△8,418
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△14,870	△10,340	△11,209	△24,796	△7,180
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	71,496	68,623	95,719	76,142	74,546
従業員数（人）	6,149	5,589	5,522	4,997	4,958
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	191,155	183,274	180,743	183,388	185,686
経常利益（百万円）	15,019	15,458	25,499	28,107	25,985
当期純利益（百万円）	3,456	1,335	17,787	26,663	17,324
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	259,970	286,468	293,357	332,426	340,346
総資産額（百万円）	351,554	366,113	386,572	415,740	414,992
1株当たり純資産額（円）	741.19	828.07	860.83	975.81	999.69

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	12.00 (4.25)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	9.62	3.63	51.38	78.11	50.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	73.9	78.2	75.9	80.0	82.0
自己資本利益率(%)	1.31	0.49	6.14	8.52	5.15
株価収益率(倍)	166.94	506.34	28.77	24.72	41.67
配当性向(%)	88.4	234.2	23.4	20.5	31.4
従業員数(人)	4,744	4,334	4,293	4,246	4,300

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第142期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場（現・杭瀬事業所）として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県、現・油日ラボラトリーズ）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エランコ株式会社を設立し、カプセル事業を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成9年7月	シオノギ・バイオリサーチ・コープ（米国）を設立
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国、現・連結子会社）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合弁会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社（現・株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ）へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成14年8月	シオノギ・バイオリサーチ・コープを売却
平成15年10月	工業薬品事業をDSL. ジャパン株式会社へ営業譲渡
平成17年10月	カプセル事業を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び関連会社6社（平成19年3月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

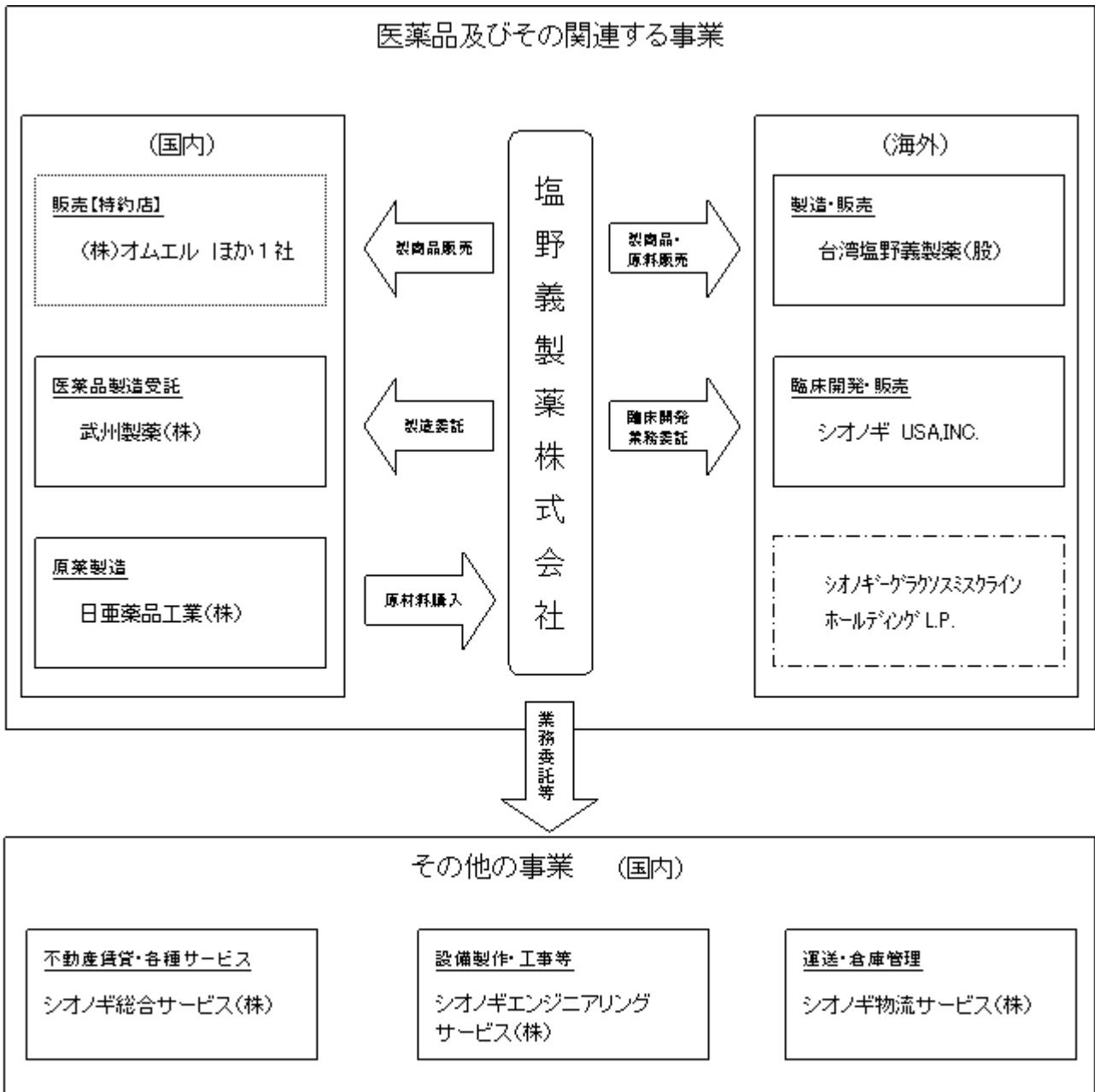
なお、次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株) 台湾塩野義製薬（股）、(株)オムエル シオノギUSA, I N C. シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. その他5社
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務 他	シオノギ総合サービス(株) シオノギ物流サービス(株) シオノギエンジニアリングサービス(株) その他2社

(注) 当社は、平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業



□ … 連結子会社

□ … 持分法適用関連会社

□ … 持分法非適用関連会社

(注) 連結子会社3社及び関連会社3社は小規模のため表中に表示しておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
武州製薬(株)	埼玉県川越市	1,000	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の製造を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
日亜薬品工業(株)	徳島県徳島市	200	医薬品及びその関連する事業	75.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
(株)最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 役員の兼任等……………有
シオノギエンジニアリングサービス(株)	兵庫県尼崎市	20	その他の事業	100.0	当社が設備の製作・工事を発注し、又保守等の業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ物流サービス(株)	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が運送等の業務を委託しております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ総合サービス(株)	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が警備等のサービス業務を委託しております。相互に不動産を賃貸借しております。 役員の兼任等……………有
油日アグリサーチ(株)	滋賀県甲賀市	10	その他の事業	100.0 (100.0)	当社が土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………無
台湾塩野義製薬(股)	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売しております。 役員の兼任等……………有
シオノギUSA, INC.	米国 デラウェア州	10,000 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の臨床開発業務を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
SGホールディング, INC.	米国 デラウェア州	60 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0	————— 役員の兼任等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギークラクソスミスクラインホールディングL. P.	英領西インド 諸島ケイマン 島	—	医薬品及びその関連する事業	—	————— 役員の兼任等……………無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. パートナシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連する事業	4,750
その他の事業	208
合計	4,958

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,300	41.7	19.2	8,695,825

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成19年3月31日現在3,087名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合（日本労働組合総連合会）」に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、昨年4月には、業界平均6.7%の薬価改定が実施されたほか、後発品の使用促進や医療費の包括化が強化されるなど、一層厳しい市場環境に推移しました。また、グローバル市場での販売、研究開発競争も一層激しさを増しており、国内医薬品企業は事業への集中化や統合、再編などの活動をさらに活発化させております。このような状況におきまして、当社グループは、製薬企業としての長期的な発展を目指す第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）を策定し、2年目となります今年度も、その目標を実現するための取り組みを着実に進めてまいりました。

研究開発面では、本年度新たに3品目の上市と2品目の製造販売承認申請を実現したほか、開発中の品目も海外での開発品を含めて概ね順調にステージを進めております。また、製造面では、一層の品質の向上とコストの低減を図るとともに、今後の販売増加や新製品の発売に備えた製造能力の拡大に努めてまいりました。さらに、販売面では、一昨年発売した新製品を加えた抗菌薬領域におけるプレゼンスの拡大、がん疼痛からの解放・QOLの改善に向けての情報提供活動を一層強化してまいりました。また、今後の最重点品目であります高コレステロール血症治療薬「クレストール」につきましては、安全性監視計画に基づく1万例規模の使用成績調査をアストラゼネカ社とともに実施し、計画より6ヶ月前倒して完了しました。また、良好な中間解析の結果を受けまして、昨年9月下旬より通常販売に移行し、その有効性、安全性、経済性についての情報提供活動を通じて、マーケットシェアを着実に拡大しております。しかしながら、販売面におきましては、国内医療用医薬品の市場環境が想定以上に厳しさを増している中で、計画していた業績目標を下回る結果となっていることから、厳しい市場環境の中での取り組みの方策に課題や甘さがあることを認識し、今後の営業活動の取り組みについての見直しを行い、第二次中期経営計画の残り3年間の活動の再強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	1,997億5千9百万円	前連結会計年度比	33億7千万円増	(1.7%増)
営業利益	288億6千3百万円	〃	3億6千2百万円減	(1.2%減)
経常利益	281億1千3百万円	〃	15億4千2百万円減	(5.2%減)
当期純利益	185億9千4百万円	〃	41億4千万円減	(18.2%減)

売上につきましては、主力の医療用医薬品の売上が薬価改定や抗生物質市場縮小の影響に加えて新製品の販売拡大計画が目標を下回ったことなどにより減少となり、一方、工業所有権等使用料収入は大きく増加しました。また、前期におきまして上期にカプセル事業の売上が含まれていることもあり、全体の売上高は1,997億5千9百万円で前期に比べ1.7%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加に加えて、製造原価の低減努力による原価率の改善効果が薬価改定によるマイナス要因を軽減しましたが、研究開発の順調な進捗から研究開発費が前期に比べて16.1%の増加となったことから、営業利益は288億6千3百万円で前期に比べて1.2%の減少、経常利益も281億1千3百万円で前期に比べ5.2%の減少となりました。なお、前期にカプセル事業売却による特別利益があったことから、当期純利益は185億9千4百万円で前期に比べ18.2%の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、「クレストール」、カルバペネム系抗生物質「フィニバックス」、ニューキノロン系抗菌剤「アベロックス」は売上を伸ばしましたが、既存品については抗生物質中心に薬価改定や市場の縮小などの影響から売上が減少となり、医療用医薬品全体の売上也減少となりました。また、一般用医薬品、診断薬の売上也市場競争の激化から減少しました。一方、製造受託はグループ外からの受託の増加により売上が増加し、工業所有権等使用料収入も大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は1,919億1千4百万円で前期に比べ2.5%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加と、原価低減努力による原価率の改善の一方、研究開発費が前期比16.1%の増加となったことから、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は271億5千7百万円で前期比1.5%の増加にとどまりました。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は78億4千4百万円で、前期比153.7%の増加となりました。これは、シオノギエンジニアリングサービス（株）において工事受託の増加があったためです。

利益面におきましては「その他の事業」全体の営業利益は17億6百万円で前期に比べ1.4%の減少となりました。

なお、カプセル事業は、事業売却に伴い、前年下期より連結から除外されております。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加などがあり、前連結会計年度に比べ27億7千万円少ない141億1千5百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備への投資などを中心に、84億1千8百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払などにより、71億8千万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ15億9千6百万円少ない745億4千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	145,184	0.4
医療用医薬品	132,373	△0.6
製造受託	3,344	112.5
一般用医薬品他	6,382	△10.4
診断薬	3,085	13.3
カプセル事業	—	△100.0
その他の事業	—	—
合計	145,184	△3.8

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	18,786	3.3
医療用医薬品	18,004	2.4
一般用医薬品他	26	△13.3
診断薬	756	35.0
カプセル事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	18,786	3.3

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	191,914	2.5
医療用医薬品	157,187	△5.0
製造受託	4,003	92.2
一般用医薬品他	6,131	△4.9
診断薬	3,331	△1.8
工業所有権等使用料収入	21,262	115.9
カプセル事業	—	△100.0
その他の事業	7,844	153.7
合計	199,759	1.7

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	70,095	35.7	70,136	35.1
東邦薬品(株)	27,743	14.1	25,594	12.8

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

今後の製薬業界を取り巻く環境は、医療制度改革の検討がさらに進められるとともに、研究開発費の高騰や国際競争の激化などにより、一層厳しさを増してくるものと思われまます。

こうした状況におきまして、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な発展を遂げるための施策を積極的に進めるといふ第二次中期経営計画の取り組みを確実に進めていくことに注力してまいります。特に、市場環境や戦略面の課題から、見直しを行いました営業面への取り組みを強化するほか、第二次中期経営計画の最終年度であります2009年度までの3年間におきましては、以下のテーマを中心として取り組んでまいります。

- ・研究開発活動におきましては、グローバルに通用する新薬を継続的に創製し開発するための体制を整備してまいります。そのため、現在開発中のものに加え、国際競争力を持った開発品の継続的な創出と、日米欧3極同時開発に対応できる組織体制の整備・人材の育成、戦略的なアライアンスに注力いたします。
- ・営業活動におきましては、「クレストール」「フィニボックス」「アベロックス」等の新製品ヘリソースを集中しシェア拡大に努めるとともに、がん疼痛からの解放・QOLの改善に向けての活動を強化してまいります。また、市場構造を勘案し特定機能病院への取り組みを拡大するとともに、現場に密着したマーケティングプラン推進者を設置するなど、組織的な営業活動の強化を図ってまいります。
- ・将来の飛躍に向けて、創薬シーズ探索の強化や積極的なインライセンス、海外展開のための体制整備に加え、製造、研究開発への設備投資など、今後3年間で600億円超の戦略的な投資を行っていく予定であります。

以上の第二次中期経営計画の遂行を通じて、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という当社の基本方針の具現化を図り、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2009年度において

- ・連結売上高： 2,700億円
- ・連結営業利益： 800億円
- ・連結当期純利益：480億円

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループ（当社及び連結子会社）の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。なお、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

(4) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(5) その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
サノフィアベンティス社	フランス	フラジール、ニューレプチルに関する商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1977. 5～1982. 4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1986. 8～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシコドンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤルティ	1992. 12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更新
ゼンタリス社	ドイツ	性ホルモン依存性治療薬セトロレリクスに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	1995. 10～ 製品の輸入承認取得日から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
サノフィアベンティス社	フランス	降圧剤イルベサルタンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 原薬購入	1996. 3～ 製品の承認取得日から15年 又は特許権存続期間のどちらか長い方
マルナック社/ケイディエル社	アメリカ 日本	抗繊維化剤ビルフェニドンに関する技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1996. 11～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
バイオジェン社	アメリカ	インターロイキン2を含有する医薬品に関する技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1983. 3～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
シェリング・プラウ株式会社	日本	抗アレルギー剤ロラタジンの共同開発・販売権及び商標使用許諾	日本	製品購入	1999. 1～ 製品の発売から10年間 以降1年毎の自動更新
バイエル薬品株式会社	日本	抗菌剤モキシフロキサシンの販売権及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	2003. 10～ 特許権存続期間 以降1年毎の自動更新
エナンタ社	アメリカ	新規マクロライド系抗生物質に関する技術	日本を含む アジア10カ 国	契約金 一定料率のロイヤルティ	2004. 6～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
バイエル社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド（BNP）を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 （日本を除く）	契約金 一定料率のロイヤルティ	2001. 3～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	抗生物質ドリペネムの開発、製造及び販売権	北米 欧州 南米	契約金 一定料率のロイヤルティ 製品供給	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(3) 共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の販売権	日本	2002. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(4) 合弁関係

相手先	国名	合弁会社名	設立の目的	設立年月
グラクソ・スミスクライン社	イギリス	シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L. P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001. 10

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況につきましては、本年度におきまして、早発排卵防止薬「セトロタイド」、がん疼痛治療用散剤「オキノーム散」などを上市したほか、高血圧症治療薬（一般名：イルベサルタン）、特発性肺線維症治療薬（一般名：ピルフェニドン）の製造販売承認申請を行いました。この他、現在、抗うつ薬、抗菌薬、肥満症治療薬、抗そう痒薬などの薬剤の開発を進めており、特に、肥満症治療薬、抗そう痒薬につきましては、シオノギUSA, INC. を拠点としてグローバルに開発を進めております。また、欧米諸国をテリトリーとして導出してありますカルバペネム系抗生物質（一般名：ドリペネム）につきましては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして米国での製造承認申請が行われております。なお、昨年10月に、当社と北海道大学は、両者の研究交流を促進するため共同研究施設を設立することに合意し、本年6月に着工しております。この取り組みを通じて、同大学の持つ糖鎖基盤技術やタンパク質構造解析技術などについての共同研究が促進され、創薬基盤技術の向上と、さらなる創薬シーズの発見に貢献できるものと考えております。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は374億5千5百万円となり、売上高に対する比率は18.8%となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、4,295億6千9百万円で前期末と比べて18億8千7百万円(0.4%)増加しました。流動資産は、2,088億9千万円で、前期比5億6千3百万円(0.3%)の増加、固定資産は、2,206億7千9百万円で、前期比13億2千3百万円(0.6%)の増加でした。

資産合計の増加の主な要因は、有形固定資産やたな卸資産が増加する一方、投資有価証券の時価評価による減少があったことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、838億1千7百万円で、前期比64億3千2百万円(7.1%)減少しました。流動負債は、475億3千5百万円で、前期比43億4千2百万円(8.3%)の減少、固定負債は362億8千1百万円で、前期比20億8千9百万円(5.4%)の減少でした。

負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、3,457億5千2百万円で、前期比85億6千6百万円(2.5%)増加しました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少や利益剰余金の増加などによるものです。

これにより、自己資本比率は、前期78.8%から80.4%へ上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	73.9%	77.7%	75.5%	78.8%	80.4%
時価ベースの自己資本比率	151.5%	169.0%	126.8%	153.8%	168.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	1.4年	0.7年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	32.4	68.5	72.1	225.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績

1 [業績等の概要] (1) 業績 を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は医薬品及びその関連する事業を中心に全体で前期比2千5百万円減（△0.2%）の111億7百万円の設備投資を実施しました。

医薬品及びその関連する事業では、当社におきまして製造設備、研究設備を中心に99億3千2百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましては武州製薬株式会社等で医薬品製造設備に11億7千2百万円の設備投資を実施しました。この結果、医薬品及びその関連する事業への設備投資額は前期比9億8千2百万円増（+9.7%）の111億4百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品及び その関連する事業	生産・ 研究設備	2,135	836	122 (44)	2,189	5,283	409
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品及び その関連する事業	生産・物流・ 研究設備	4,774	2,952	432 (147)	712	8,871	435
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	6,568	3,388	1,502 (210)	3,181	14,640	280
中央研究所 (大阪市福島区)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	1,984	5	638 (15)	2,309	4,937	394
新薬研究所 (大阪府豊中市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	2,678	1	2,090 (31)	1,181	5,952	283
油日ラボラトリーズ (滋賀県甲賀市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	958	6	280 (540)	213	1,459	93
本社 (大阪市中央区)	医薬品及び その関連する事業	管理・ 販売設備	2,114	13	873 (1)	70	3,072	458
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品及び その関連する事業	販売設備ほか	6,151	421	4,183 (141)	479	11,236	1,948

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
武州製薬㈱ (埼玉県川越市)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	3,370	2,830	4,675 (64)	563	11,439	226

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、247億4千3百万円であり、既支出額45億5千6百万円を差し引いた201億8千7百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社における生産設備の増強や研究設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	—	札幌市 北区	医薬品及び その関連する事業	創薬基盤技術研究棟 建設工事	1,500	—	自己資金	平成19.6	平成21.3
拡充	杭瀬事業所	兵庫県 尼崎市	医薬品及び その関連する事業	治験原薬新棟建設工 事	1,911	1,102	自己資金	平成18.6	平成19.9
拡充	撰津工場	大阪府 撰津市	医薬品及び その関連する事業	固形製剤新棟建設工 事	5,679	—	自己資金	平成19.4	平成21.3

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	—
計	351,136,165	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	98	38	188	399	3	12,682	13,408	—
所有株式数 (単元)	0	133,759	7,831	7,291	150,276	9	49,277	348,443	2,693,165
所有株式数の 割合（%）	0.00	38.39	2.25	2.09	43.12	0.00	14.15	100.00	—

(注) 1. 自己株式10,684,759株は、「個人その他」欄に10,684単元及び「単元未満株式の状況」欄に759株含めて記載しております。なお、自己株式10,684,759株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質的な所有株式数は10,683,759株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,916	4.53
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,578	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,357	3.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンド ン (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2p 2nd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,222	3.48
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンド ン エスエル オムニバス ア カウント (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2p 2nd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,160	3.46
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	10,683	3.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株 式会社三井住友銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
ジェーピーモルガンチェー ス オッペンハイマーファ ンズ ジャスデック アカ ウント (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	Chaseside, Bournemouth, Dorset, BH7 7DB United Kingdom (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,216	2.34
計	—	126,361	35.99

(注) 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー及び英国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッドは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成19年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
- ・同上 住所 75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.
- ・保有株式数 42,562,330株 (発行済株式総数の12.12%、平成18年4月13日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,811,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 337,632,000	337,632	—
単元未満株式	普通株式 2,693,165	—	—
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	337,632	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	10,683,000	—	10,683,000	3.04
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
計	—	10,811,000	—	10,811,000	3.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当する事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当する事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	157,154	337,542,145
当期間における取得自己株式	13,471	30,009,730

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,683,759	—	10,697,230	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。内部留保資金につきましては、新製品の開発に関する研究開発投資等、将来の事業展開に向けた資金需要を中心として充当してまいります。なお、今後の配当性向につきましては、2009年度の指標として35%（連結配当性向）を目標といたします。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせて頂き、中間配当金とあわせまして、昨年と同額の年間16円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は29.3%となります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	2,724	8.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,723	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,110	2,235	2,000	1,997	2,440
最低(円)	1,103	1,344	1,254	1,364	1,787

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,440	2,345	2,415	2,345	2,370	2,340
最低(円)	2,080	2,055	2,245	2,120	2,130	2,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宮本 黎	昭和18年12月11日生	昭和41年4月 入社 平成5年3月 財務部長 平成6年6月 取締役就任 平成8年7月 経理財務本部長兼財務部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成14年6月 管理本部長 平成16年4月 専務執行役員兼コーポレート本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 副社長執行役員兼コーポレート本部長 平成18年4月 取締役会長就任 (現)	注2	13
代表取締役 社長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役就任 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長就任 (現) 平成11年8月 コーポレート企画本部長	注2	263
取締役	専務執行役員	手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役就任 (現) 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成18年4月 専務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成19年4月 専務執行役員 (現)	注2	4
取締役	常務執行役員兼 経営管理統括責任者	戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 (現) 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長 平成16年10月 執行役員兼経理財務部長兼国際事業部長 平成18年4月 執行役員兼経営管理統括責任者兼経理財務部長 平成19年4月 常務執行役員兼経営管理統括責任者 (現)	注2	6
取締役	常務執行役員兼 経営戦略統括責任者	三野 泰宏	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 入社 平成8年12月 国際関連事業部長 平成13年10月 製造企画部長 平成14年10月 製造副本部長 平成16年4月 執行役員兼経営企画部長 平成18年4月 執行役員兼経営戦略統括責任者兼経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 (現) 平成19年4月 常務執行役員兼経営戦略統括責任者 (現)	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所長 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	注3	4
常勤監査役		小松 聰司	昭和20年11月3日生	昭和44年4月 入社 平成8年6月 東日本営業部長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 総務人事部長 平成16年4月 執行役員兼総務人事部長 平成17年4月 執行役員兼総務人事部長兼法務部長 平成18年4月 執行役員兼総務人事部長 平成19年4月 当社囑託 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	注5	2
監査役		浦上 敏臣	昭和10年11月4日生	平成4年7月 住友生命保険相互会社取締役社長就任 平成7年6月 当社監査役就任(現) 平成9年7月 住友生命保険相互会社取締役会長就任 平成13年7月 住友生命保険相互会社相談役就任 平成16年7月 住友生命保険相互会社顧問就任(現)	注3	—
監査役		永田 武全	昭和19年5月23日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員就任 平成17年6月 京阪神不動産株式会社取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	注4	—
計						293

- (注) 1. 監査役浦上敏臣及び監査役永田武全は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 常勤監査役大谷光昭及び監査役浦上敏臣の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役永田武全の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 常勤監査役小松聰司の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給することを社会的使命と認識しています。この使命を継続的に果たすことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実行することを最優先しております。

(2) 会社の機関等について

現在のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会、会計監査人から構成される監査役設置会社の体制を採用しております。また、当社は、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。職務の執行を審議する機関としましては、経営会議と執行責任者会議を設け、原則毎週開催しております。執行責任者会議では職務の執行について十分な審議を行い、経営会議ではその内容の報告を受けるとともに、重要事項についてはより高い見地から審議をつくしております。取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす事項の意思決定を行うとともに、業務の執行の監督を行っております。

業務の執行は、研究開発に携わる医薬研究本部、医薬開発本部、製造に携わる製造本部、医薬品の情報伝達を行う医薬営業本部の4本部と、製造販売品目の品質保証・安全管理を担当する総括製造販売責任者、経営企画戦略機能を担う経営戦略統括責任者、経営管理を担う経営管理統括責任者の3責任者の組織に加え、診断薬部、薬粧事業部の2事業部からなる組織体制で行っており、各組織長の責任と権限を「職務権限規程」で定めております。

取締役及び4本部3責任者2事業部が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役及び内部監査機能である内部統制室が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役及び各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についてのチェックを行っております。さらに、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。また、内部統制室からも同様に内部監査の内容について定期的報告、意見交換等の対応を行っております。

なお、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	谷上 和範	新日本監査法人
業務執行社員	増田 明彦	
	前川 英樹	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 当中間（連結）会計期間の業務を執行した公認会計士は、小西忠光、増田明彦及び前川英樹であります。監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 8名 その他 1名

(3) 内部統制システムの整備の状況等について

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであり、当該方針に則り、内部統制システムの整備を図っております。

「内部統制システムの構築に関する基本方針」

当社は、役員・従業員が、経営理念であり価値観である「シオノギの基本方針」を共有し、コンプライアンスを遵守して職務を遂行することにより、透明で誠実な経営を推進してまいります。この職務の遂行の実効性を高めていくことを目的として、会社法及び会社法施行規則に則り、以下に示すとおり業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規則に則り適切な経営判断に基づいた意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ・取締役が、他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。
- ・監査役は、取締役の職務執行について監査を行い、取締役は監査に協力する。

- ・会社の経営理念として定めた「シオノギの基本方針」「シオノギの行動方針」や役員・従業員の行動のあり方を定めた「シオノギ行動憲章」の徹底を繰り返し図るとともに、代表取締役が統括するコンプライアンス委員会においては、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を策定し推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報セキュリティ体制を整備し、電磁的記録、電子署名等への対応を図るとともに、取締役会議事録、経営会議議事録、コンプライアンス委員会議事録、代表取締役社長を決議者とする稟議書等は、保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、10年間は閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各組織（4本部3責任者2事業部）において、内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じた対応策を講じることにより、リスクの回避、低減措置を図る。特に経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては経営会議等でリスク対応について協議し、対応方針に基づいて主管の各組織が、関連部門と協働して必要な対策を実施する。また、緊急性を要する災害、事故等のリスクについては、人命を尊重し地域社会への配慮、貢献を主眼とした危機管理を推進する。
- ・内部統制室（内部監査部門）は、社内の様々なリスク管理について、独立した立場で検証する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社においては、経営の執行、監督の役割を明確にするとともに、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入している。職務の執行に関する重要事項については、主要な業務執行役員で構成する執行責任者会議で十分な議論を行い、取締役で構成される経営会議ではその内容の報告を受けるとともに、より高い見地からの審議を行い、その審議を踏まえて取締役会において、意思決定を行う。
- ・取締役会の決議・経営会議の審議事項は、執行責任者に速やかに伝達され、職務権限規程、業務分掌規程に則り、業務執行の手続きを行う。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を中心とし、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を推進する。
- ・基本方針、行動方針を浸透させるとともに、「コンプライアンス・ハンドブック」を役員及び全従業員に配布し、定期的な教育研修を行い、意識の向上に努める。
- ・コンプライアンス委員会の事務局を法務部に置き、コンプライアンス教育を行うとともに、各業務執行部門におけるコンプライアンス・リスク管理を支援する。
- ・監査役監査及び内部統制室による内部監査を充実させ、モニタリングを強化するとともに、内部通報制度を活用し、不祥事の早期発見と再発防止に努める。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、当社の基本方針、行動方針の周知を行う。
- ・グループ全社においては、グループ経営推進運営マニュアルに基づいた事業運営を行うことにより、適正かつ効率的な業務の推進を図る。
- ・業務執行の状況について監査役及び内部統制室が子会社の業務の適正性、有効性を確認するために、適宜調査を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
8. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・当該使用人は、監査役が必要性を認め、設置を求めた場合には設置する。
 - ・監査役職務を補助すべき使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を考慮した体制とする。
 - ・当該使用人は、監査役が必要性を認め、設置を求めた場合には設置する。
 - ・監査役職務を補助すべき使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を考慮した体制とする。
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役は、経営会議等の重要な会議に参加し、業務執行と管理に関わる情報を適時に入手できる体制を構築している。また、当社もしくは子会社・関連会社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、法令違反などの不正行為や重大な不当行為等が判明した場合は、取締役あるいは執行責任者は、書面もしくは口頭にて速やかに監査役に報告する。
10. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
 - ・監査役は、監査の実施及び助言・勧告を行うにあたって、会計監査人や内部統制室との連携を図るとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち意見を交換することにより、監査の実効性を高める。

(4) 役員報酬の内容

平成18年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は、以下のとおりであります。

取締役	2億3千2百万円
監査役	6千2百万円

※ 報酬等の額には、平成18年度に係る役員賞与4千万円（取締役3千7百万円、監査役3百万円）が含まれております。

※ 上記のほか、平成18年度中に、退任取締役（1名）に対し退職慰労金55百万円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する報酬
2千7百万円
上記以外の業務に基づく報酬
2百万円

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において、定款一部変更の決議を受けたことにより、社外監査役の責任限定契約についての規定が新設されたため、当該規定に基づき、当社と社外監査役との間において、賠償責任の限度額を法令の定める額とする責任限定契約を締結予定であります。

(8) 取締役の定数及び選任の決議要件

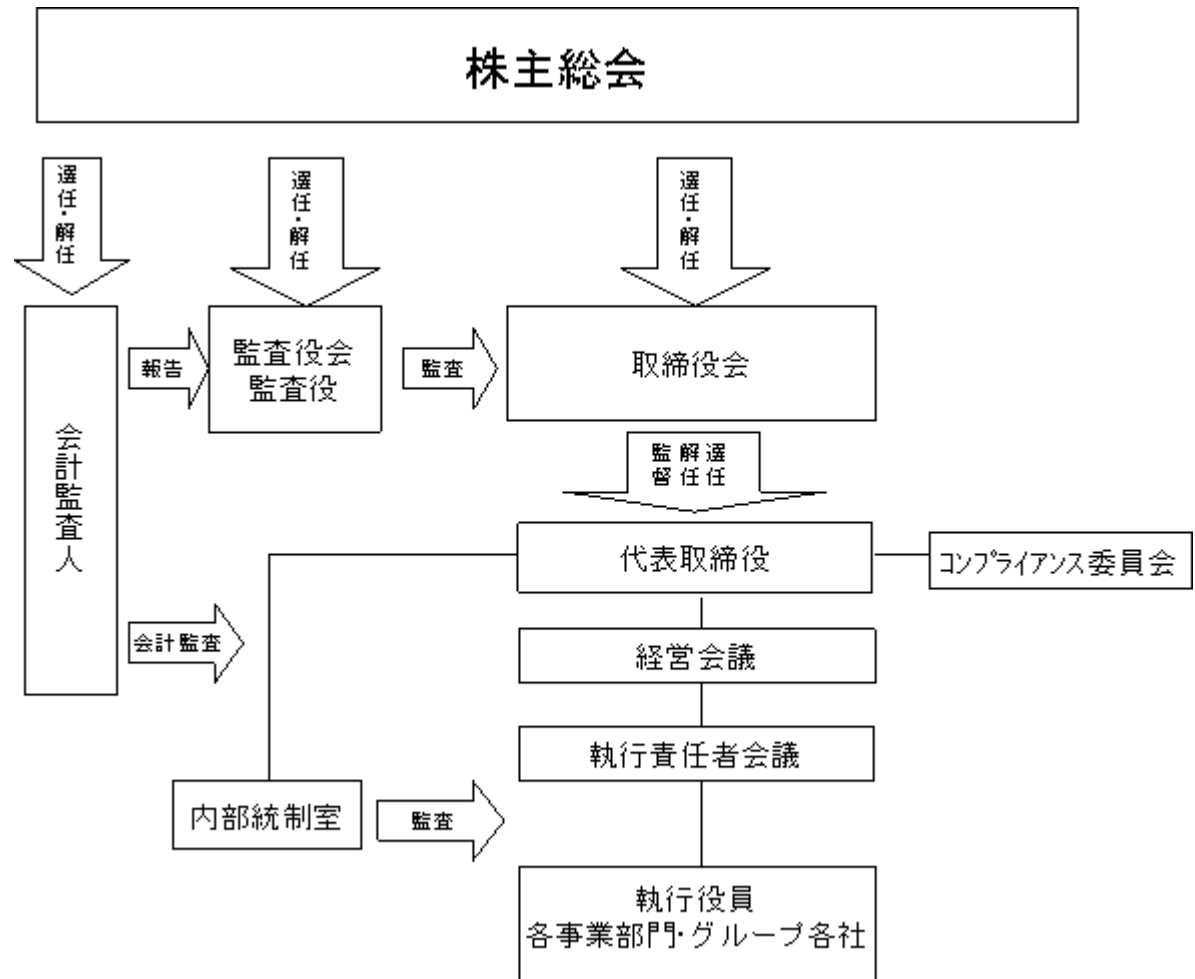
当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	90,652		86,853	
2. 受取手形及び売掛金	※8	69,912		67,575	
3. たな卸資産		27,184		32,395	
4. 繰延税金資産		6,321		5,325	
5. その他		14,269		16,753	
貸倒引当金		△13		△12	
流動資産合計		208,327	48.7	208,890	48.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		95,699		97,222	
減価償却累計額		△64,939	30,759	△66,079	31,142
(2) 機械装置及び運搬具		78,901		80,917	
減価償却累計額		△69,001	9,899	△70,080	10,837
(3) 土地			14,805		14,812
(4) 建設仮勘定			3,601		5,172
(5) その他		29,757		31,149	
減価償却累計額		△24,572	5,184	△25,299	5,850
有形固定資産合計			64,251		67,815
2. 無形固定資産					
(1) その他			7,131		—
無形固定資産合計			7,131		6,135
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	129,037		123,368	
(2) 前払年金費用		15,360		20,168	
(3) 繰延税金資産		50		49	
(4) その他		3,686		3,310	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
貸倒引当金			△162		△168	
投資その他の資産合計			147,972	34.6	146,728	34.2
固定資産合計			219,355	51.3	220,679	51.4
資産合計			427,682	100.0	429,569	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※8		10,227		12,189	
2. 未払法人税等			12,209		7,563	
3. 引当金						
(1) 賞与引当金		7,482		5,958		
(2) その他の引当金		1,187	8,669	1,088	7,046	
4. その他	※1,3		20,771		20,735	
流動負債合計			51,877	12.1	47,535	11.1
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			23,276		24,698	
2. 引当金						
(1) 退職給付引当金		8,318		8,352		
(2) 役員退職慰労引当金		240	8,559	185	8,538	
3. その他			6,535		3,044	
固定負債合計			38,371	9.0	36,281	8.4
負債合計			90,249	21.1	83,817	19.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		247	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	21,279	5.0	—	—
II 資本剰余金		20,227	4.7	—	—
III 利益剰余金		266,469	62.3	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		38,116	8.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△156	△0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△8,750	△2.1	—	—
資本合計		337,185	78.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		427,682	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	21,279	5.0
2. 資本剰余金		—	—	20,227	4.7
3. 利益剰余金		—	—	278,871	64.9
4. 自己株式		—	—	△9,088	△2.1
株主資本合計		—	—	311,289	72.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	34,262	7.9
2. 為替換算調整勘定		—	—	△83	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	34,178	7.9
III 少数株主持分		—	—	283	0.1
純資産合計		—	—	345,752	80.5
負債純資産合計		—	—	429,569	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			196,388	100.0		199,759	100.0
II 売上原価	※1		68,707	35.0		67,542	33.8
売上総利益			127,681	65.0		132,216	66.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		98,455	50.1		103,353	51.7
営業利益			29,226	14.9		28,863	14.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		713			1,141		
2. 受取配当金		541			661		
3. 不動産等賃貸料		598			597		
4. 為替差益		841			—		
5. その他		745	3,440	1.7	968	3,368	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		128			95		
2. 寄付金		1,066			1,272		
3. たな卸資産処分損		536			1,057		
4. 固定資産処分損		387			558		
5. その他		892	3,010	1.5	1,134	4,118	2.1
経常利益			29,656	15.1		28,113	14.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券交換益		—			2,765		
2. 過年度共同開発費戻入益		—			657		
3. 投資有価証券売却益		3,053			186		
4. カプセル事業売却益	※5	7,452			—		
5. 固定資産売却益	※4	140			—		
6. 貸倒引当金戻入益		1	10,647	5.4	—	3,610	1.8
VII 特別損失							
1. 減損損失	※6	936			—		
2. 固定資産処分損	※7	568	1,505	0.7	—	—	—
税金等調整前当期純利益			38,798	19.8		31,723	15.9
法人税、住民税及び事業税		16,890			8,702		
法人税等調整額		△861	16,029	8.2	4,387	13,089	6.6
少数株主利益 (△)			△33	△0.0		△39	△0.0
当期純利益			22,735	11.6		18,594	9.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,227
II 資本剰余金期末残高			20,227
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			248,485
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		22,735	
2. 連結子会社が非連結子 会社を合併したことによる 増加高		15	22,750
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,684	
2. 役員賞与		82	
(取締役賞与)		(78)	
(監査役賞与)		(3)	4,767
IV 利益剰余金期末残高			266,469

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	266,469	△8,750	299,226	38,116	△156	37,959	247	337,433
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△3,406		△3,406					△3,406
剰余金の配当			△2,724		△2,724					△2,724
役員賞与 (注)			△63		△63					△63
当期純利益			18,594		18,594					18,594
自己株式の取得				△337	△337					△337
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					-	△3,853	72	△3,780	35	△3,745
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	12,401	△337	12,063	△3,853	72	△3,780	35	8,318
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	278,871	△9,088	311,289	34,262	△83	34,178	283	345,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,798	31,723
減価償却費		8,652	8,797
減損損失		936	—
有形固定資産処分損		943	556
カプセル事業売却益		△7,452	—
投資有価証券売却益		△3,053	△186
投資有価証券交換益		—	△2,765
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4	5
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△1,706	△4,773
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△13	△55
受取利息及び受取配当金		△1,254	△1,802
支払利息		128	95
為替差損益 (差益: △)		△878	△45
売上債権の増減額 (増加: △)		△89	2,330
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△167	△5,198
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,657	1,956
未払費用の増減額 (減少: △)		△32	585
未払金の増減額 (減少: △)		△5,415	△2,890
役員賞与の支払額		△83	△64
その他		△2,613	△2,641
小計		29,352	25,629
利息及び配当金の受取額		1,471	1,971
利息の支払額		△234	△62
法人税等の支払額		△13,704	△13,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,885	14,115

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△22,538	△31,407
定期預金の払戻による収入		17,891	33,649
有価証券の取得による支出		△2,023	△19
有価証券の売却等による収入		2,020	4,020
投資有価証券の取得による支出		△21,182	△4,316
投資有価証券の売却による収入		3,561	861
有形固定資産の取得による支出		△5,386	△11,410
有形固定資産の売却による収入		343	28
資金の貸付けの回収による収入		3	3
関係会社有価証券の取得による支出		—	△1,693
関係会社有価証券の売却による収入		1,016	129
投資有価証券の交換による収入		—	3,158
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	18,722	—
その他		△4,475	△1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,047	△8,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		276	—
長期借入金の返済による支出		△0	—
社債の償還による支出		△20,000	—
割賦債務の返済による支出		△218	△718
自己株式の取得による支出		△176	△337
配当金の支払額		△4,675	△6,122
少数株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,796	△7,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		358	△113
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△19,600	△1,596
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,719	76,142
VII 連結子会社が非連結子会社を合併したことに伴う現金及び現金同等物の増加額		23	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	76,142	74,546

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。 (除外) ・事業売却したことによる減少 4社 シオノギクオリカプス(株) シオノギ・ヨーロッパB. V. シオノギ・クオリカプスINC. シオノギ・クオリカプスS.A. なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)デザインエコーについては、平成17年7月1日付けで、連結子会社であるシオノギ総合サービス(株)に吸収合併されました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。 (除外) ・当社が吸収合併したことによる減少 1社 オオモリ薬品グループ本社(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. 同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社6社(株)オムエル他5社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社5社(株)オムエル他4社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち国内連結子会社1社の決算日は3月15日、在外連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1671 943 1733"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 同左 <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～60年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度の新たな繰入額はありません。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、金額が少額の場合は、発生年度に全額償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は345,468百万円でありませす。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は936百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「その他」(当連結会計年度6,135百万円)は、金額の重要性が無くなりましたので、当連結会計年度において「無形固定資産合計」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前連結会計年度325百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えましたので区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度58百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度154百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>② 上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 発行済株式総数</p> <p>発行済株式総数は、普通株式351,136千株であります。</p> <p>※6. 自己株式</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,526千株であります。</p> <p>7. コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関数</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	現金及び預金	5百万円			② 上記に対応する債務		流動負債の「その他」	5百万円	投資有価証券(株式等)	2,484百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	116百万円	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額(百万円)	24,000	借入実行残高(百万円)	—	差引額	24,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>② 上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">3,138百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関数</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について</p> <p>手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形(設備建設関係支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5百万円			② 上記に対応する債務		流動負債の「その他」	6百万円	投資有価証券(株式等)	3,138百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	93百万円	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額(百万円)	24,000	借入実行残高(百万円)	—	差引額	24,000	支払手形(設備建設関係支払手形を含む)	7百万円
現金及び預金	5百万円																																										
② 上記に対応する債務																																											
流動負債の「その他」	5百万円																																										
投資有価証券(株式等)	2,484百万円																																										
従業員の住宅ローンに対する保証	116百万円																																										
取引金融機関数	11																																										
コミットメントラインの総額(百万円)	24,000																																										
借入実行残高(百万円)	—																																										
差引額	24,000																																										
現金及び預金	5百万円																																										
② 上記に対応する債務																																											
流動負債の「その他」	6百万円																																										
投資有価証券(株式等)	3,138百万円																																										
従業員の住宅ローンに対する保証	93百万円																																										
取引金融機関数	11																																										
コミットメントラインの総額(百万円)	24,000																																										
借入実行残高(百万円)	—																																										
差引額	24,000																																										
支払手形(設備建設関係支払手形を含む)	7百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品及び主要原材料 176百万円	※1. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品及び主要原材料 414百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 11,744百万円 給与及び手当 20,908 賞与引当金繰入額 4,100 退職給付引当金繰入額 1,449 研究開発費 32,256 (うち賞与引当金繰入額) (2,019) (うち退職給付引当金繰入額) (687)	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 13,027百万円 給与及び手当 19,961 賞与引当金繰入額 3,136 役員賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 276 研究開発費 37,455 (うち賞与引当金繰入額) (1,574) (うち退職給付費用) (148)
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費 はありません。 研究開発費 32,256百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。なお、製造費用に含まれる研究開発費 はありません。 研究開発費 37,455百万円
※4. 固定資産売却益 固定資産売却益は、全額土地の売却によるもので あります。	※4. _____
※5. カプセル事業売却益 カプセル事業の売却に係るもので、内訳は下記の とおりであります。 子会社株式売却関連益 7,521百万円 特別退職金 △68 <hr/> 合計 7,452	※5. _____

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	備考
仙台市 若林区 他	賃貸不動産	土地	賃貸資産
米国	—	営業権 他	—
—	—	連結調整 勘定	—

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失(162百万円)に計上しております。さらにまた、海外子会社の営業権他について、米国の会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損損失(496百万円)を計上しております。なお、営業権他については外部第三者の評価額に基づき減損損失を計上しております。

※7. 固定資産処分損

内訳は下記のとおりであります。

建物及び構築物	120百万円
機械装置及び運搬具	151
その他の有形固定資産	6
撤去費用	290
計	568

※6.

—————

※7.

—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157,154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,652百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,142</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,652百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,510	現金及び現金同等物	76,142	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">86,853百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,546</td> </tr> </table>	現金及び預金	86,853百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,307	現金及び現金同等物	74,546
現金及び預金	90,652百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,510												
現金及び現金同等物	76,142												
現金及び預金	86,853百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,307												
現金及び現金同等物	74,546												
<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 カプセル事業売却により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,495百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,365百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,861百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,938百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,495百万円	固定資産	6,365百万円	資産合計	17,861百万円	流動負債	5,335百万円	固定負債	602百万円	負債合計	5,938百万円	<p>※2. _____</p>
流動資産	11,495百万円												
固定資産	6,365百万円												
資産合計	17,861百万円												
流動負債	5,335百万円												
固定負債	602百万円												
負債合計	5,938百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">841</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	729	261	467	その他 (工具器具及び備品等)	112	54	57	合計	841	315	525	1年内	162百万円	1年超	362百万円	合計	525百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">734</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,995</td> <td style="text-align: center;">738</td> <td style="text-align: center;">1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	734	405	329	その他 (工具器具及び備品等)	1,260	332	928	合計	1,995	738	1,257	1年内	455百万円	1年超	801百万円	合計	1,257百万円	支払リース料	455百万円	減価償却費相当額	455百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	729	261	467																																																		
その他 (工具器具及び備品等)	112	54	57																																																		
合計	841	315	525																																																		
1年内	162百万円																																																				
1年超	362百万円																																																				
合計	525百万円																																																				
支払リース料	183百万円																																																				
減価償却費相当額	183百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	734	405	329																																																		
その他 (工具器具及び備品等)	1,260	332	928																																																		
合計	1,995	738	1,257																																																		
1年内	455百万円																																																				
1年超	801百万円																																																				
合計	1,257百万円																																																				
支払リース料	455百万円																																																				
減価償却費相当額	455百万円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位:百万円) 差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	10,121	10,143	21
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,121	10,143	21
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	30,051	29,552	△498
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	—
小計	30,071	29,572	△498
合計	40,192	39,715	△476

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	15,745	78,348	62,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,846	2,731	885
(3) その他	5,000	5,078	78
小計	22,591	86,158	63,566
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△0
小計	5	5	△0
合計	22,596	86,163	63,566

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
	4,241	2,589	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

4,189百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,004	16,111	20,056	—
社債	—	—	—	—
その他	19	722	637	1,371
(2) その他	—	—	—	—
合計	4,024	16,834	20,693	1,371

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	16,063	16,171	107
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,063	16,171	107
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	24,053	23,915	△138
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	24,073	23,935	△138
合計	40,137	40,106	△30

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	16,964	73,619	56,655
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,810	2,726	915
(3) その他	5,000	5,120	120
小計	23,775	81,466	57,691
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	90	80	△10
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△0
小計	95	85	△10
合計	23,870	81,551	57,681

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76	65	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,567百万円

譲渡性預金（国内） 14,300百万円

（注）譲渡性預金（国内）14,300百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,022	16,086	20,007	—
社債	—	—	—	—
その他	19	726	609	1,390
(2) その他	14,300	—	—	—
合計	18,342	16,813	20,617	1,390

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△93,509	△91,839
ロ. 年金資産	122,604	126,512
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	29,094	34,673
ニ. 未認識数理計算上の差異	△3,075	△6,553
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△18,977	△16,303
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,041	11,815
ト. 前払年金費用	15,360	20,168
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△8,318	△8,352

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	1,979	1,908
ロ. 利息費用	1,874	1,869
ハ. 期待運用収益	△2,264	△2,710
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,716	1,348
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,673
ヘ. その他	878	830
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	3,510	572

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	: 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	: 2.3%	2.2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	: 10年 (定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	: 10年	同 左

(定額法により翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,368</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,321</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,334</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△411</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,922</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">△25,388</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△185</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△26,148</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△23,226</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,321百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△23,276</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	3,037百万円	未払事業税	1,081	研究開発費	679	売上割戻引当金	384	その他	1,185	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>6,368</u>	繰延税金負債	△47	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>6,321</u>	繰延税金資産		研究開発費	1,349百万円	投資有価証券評価損	443	連結子会社の繰越欠損金	411	役員退職慰労引当金	97	退職給付引当金	47	その他	984	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>3,334</u>	評価性引当額	△411	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>2,922</u>	繰延税金負債		その他有価証券	△25,388	評価差額金		特別償却準備金	△575	その他	△185	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>△26,148</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△23,226</u>	流動資産－繰延税金資産	6,321百万円	固定資産－繰延税金資産	50	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△23,276	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,419百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,406</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,380</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△55</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,325</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,447百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,462</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△750</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,711</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">△23,418</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,333</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△214</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△27,359</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△24,648</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,325百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△24,698</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,419百万円	未払事業税	705	研究開発費	734	売上割戻引当金	363	その他	1,183	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>5,406</u>	評価性引当額	△25	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>5,380</u>	繰延税金負債		繰延税金負債	△55	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>5,325</u>	繰延税金資産		研究開発費	1,447百万円	投資有価証券評価損	448	連結子会社の繰越欠損金	320	役員退職慰労引当金	75	その他	1,170	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>3,462</u>	評価性引当額	△750	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>2,711</u>	繰延税金負債		その他有価証券	△23,418	評価差額金		前払年金費用	△3,333	特別償却準備金	△393	その他	△214	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>△27,359</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△24,648</u>	流動資産－繰延税金資産	5,325百万円	固定資産－繰延税金資産	49	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△24,698
繰延税金資産																																																																																																																															
賞与引当金	3,037百万円																																																																																																																														
未払事業税	1,081																																																																																																																														
研究開発費	679																																																																																																																														
売上割戻引当金	384																																																																																																																														
その他	1,185																																																																																																																														
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>6,368</u>																																																																																																																														
繰延税金負債	△47																																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>6,321</u>																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
研究開発費	1,349百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	443																																																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	411																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	97																																																																																																																														
退職給付引当金	47																																																																																																																														
その他	984																																																																																																																														
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>3,334</u>																																																																																																																														
評価性引当額	△411																																																																																																																														
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>2,922</u>																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券	△25,388																																																																																																																														
評価差額金																																																																																																																															
特別償却準備金	△575																																																																																																																														
その他	△185																																																																																																																														
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>△26,148</u>																																																																																																																														
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△23,226</u>																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	6,321百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	50																																																																																																																														
流動負債－その他	△0																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△23,276																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
賞与引当金	2,419百万円																																																																																																																														
未払事業税	705																																																																																																																														
研究開発費	734																																																																																																																														
売上割戻引当金	363																																																																																																																														
その他	1,183																																																																																																																														
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>5,406</u>																																																																																																																														
評価性引当額	△25																																																																																																																														
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>5,380</u>																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
繰延税金負債	△55																																																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>5,325</u>																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
研究開発費	1,447百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	448																																																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	320																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	75																																																																																																																														
その他	1,170																																																																																																																														
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>3,462</u>																																																																																																																														
評価性引当額	△750																																																																																																																														
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>2,711</u>																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券	△23,418																																																																																																																														
評価差額金																																																																																																																															
前払年金費用	△3,333																																																																																																																														
特別償却準備金	△393																																																																																																																														
その他	△214																																																																																																																														
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>△27,359</u>																																																																																																																														
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△24,648</u>																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	5,325百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	49																																																																																																																														
流動負債－その他	△0																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△24,698																																																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>カプセル事業売却に伴う剰余金調整</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	連結調整勘定償却額	0.2	税額控除	△6.5	住民税均等割	0.3	連結子会社の繰越欠損金	1.1	在外子会社との税率差	△0.1	カプセル事業売却に伴う剰余金調整	3.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	税額控除	△3.9	住民税均等割	0.4	連結子会社の繰越欠損金	0.4	在外子会社との税率差	△0.2	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3
法定実効税率	40.6 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																												
連結調整勘定償却額	0.2																																												
税額控除	△6.5																																												
住民税均等割	0.3																																												
連結子会社の繰越欠損金	1.1																																												
在外子会社との税率差	△0.1																																												
カプセル事業売却に伴う剰余金調整	3.4																																												
その他	△0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3																																												
法定実効税率	40.6 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																												
税額控除	△3.9																																												
住民税均等割	0.4																																												
連結子会社の繰越欠損金	0.4																																												
在外子会社との税率差	△0.2																																												
その他	△0.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="831 600 1409 676"><tr><td>名称</td><td>オオモリ薬品グループ本社株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>有価証券等の資産管理</td></tr></table> <p>②企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③結合後企業の名称 塩野義製薬株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。 今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。 したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社				
事業の内容	有価証券等の資産管理				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,235	6,060	3,092	196,388	—	196,388
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	116	8,571	8,687	(8,687)	—
計	187,235	6,177	11,663	205,075	(8,687)	196,388
営業費用	160,476	5,489	9,933	175,899	(8,736)	167,162
営業利益	26,758	687	1,730	29,176	49	29,226
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	240,914	—	10,676	251,590	176,092	427,682
減価償却費	9,001	413	15	9,430	—	9,430
資本的支出	12,228	979	32	13,240	—	13,240

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度 176,978百万円

主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,914	7,844	199,759	—	199,759
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	4,883	4,883	(4,883)	—
計	191,914	12,728	204,642	(4,883)	199,759
営業費用	164,757	11,022	175,779	(4,883)	170,895
営業利益	27,157	1,706	28,863	0	28,863
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	247,236	11,331	258,567	171,001	429,569
減価償却費	9,632	12	9,645	—	9,645
資本的支出	12,361	4	12,365	—	12,365

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、172,188百万円であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	20,404	5,658	26,063
II 連結売上高（百万円）	—	—	199,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	2.8	13.0

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等

(2) その他……北米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	989円76銭	1,014円73銭
1株当たり当期純利益	66円55銭	54円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	345,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	283
(うち少数株主持分)	(—)	(283)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	—	345,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数 (千株)	—	340,452

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	22,735	18,594
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,672	18,594
期中平均株式数 (千株)	340,667	340,519

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 (未払金)	711	799	1.99	—
その他の有利子負債 (長期未払金)	2,700	2,066	2.00	平成23年3月27日
合計	3,411	2,866	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. 「その他の有利子負債」に含まれる長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
「その他の有利子負債」に 含まれる長期未払金	745	747	573	—

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			83,450			78,951
2. 受取手形	※8		279			218
3. 売掛金	※1		68,208			65,258
4. 有価証券			4,009			4,027
5. 商品			3,158			4,764
6. 製品			7,935			8,692
7. 半製品			3,787			4,526
8. 原材料			3,505			3,064
9. 仕掛品			5,583			7,581
10. 貯蔵品			901			1,316
11. 前渡金			6,001			7,155
12. 前払費用			33			25
13. 繰延税金資産			6,098			4,974
14. 短期貸付金	※1		—			4,347
15. その他			6,408			4,023
貸倒引当金			△7			△7
流動資産合計			199,354	48.0		198,922
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		82,527			83,892	
減価償却累計額		△56,882	25,644		△57,907	25,985
(2) 構築物		7,689			7,674	
減価償却累計額		△6,291	1,398		△6,294	1,380
(3) 機械及び装置		71,849			71,643	
減価償却累計額		△63,498	8,350		△64,060	7,582

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両及び運搬具		515		471		
減価償却累計額		△454	61	△426	44	
(5) 工具器具及び備品		29,129		30,442		
減価償却累計額		△24,146	4,983	△24,830	5,612	
(6) 土地			10,123		10,124	
(7) 建設仮勘定			1,511		4,724	
有形固定資産合計			52,074	12.5	55,454	13.4
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			132		155	
(2) 商標権			2,343		2,075	
(3) ソフトウェア			2,436		2,017	
(4) 販売権			1,500		1,405	
(5) 電話加入権			69		69	
(6) 施設利用権			39		34	
無形固定資産合計			6,520	1.5	5,757	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			122,051		120,227	
(2) 関係会社株式			10,389		4,318	
(3) その他の関係会社 有価証券			979		1,642	
(4) 出資金			27		27	
(5) 長期貸付金			313		308	
(6) 従業員長期貸付金			11		6	
(7) 関係会社長期貸付金			5,370		5,250	
(8) 長期前払費用			2,421		2,043	
(9) 前払年金費用			15,360		20,168	
(10) その他			1,026		1,033	
貸倒引当金			△162		△168	
投資その他の資産合計			157,790	38.0	154,858	37.3
固定資産合計			216,386	52.0	216,070	52.1
資産合計			415,740	100.0	414,992	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	9,275		10,026	
2. 未払金	※1,2	10,359		10,032	
3. 未払費用	※1	4,269		4,586	
4. 未払法人税等		11,479		6,668	
5. 預り金	※1	4,309		2,725	
6. 賞与引当金		7,250		5,694	
7. 役員賞与引当金		—		40	
8. 売上割戻引当金		948		895	
9. 返品調整引当金		82		82	
10. その他		61		88	
流動負債合計		48,034	11.5	40,841	9.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		23,179		24,601	
2. 退職給付引当金		8,279		8,310	
3. 役員退職慰労引当金		240		185	
4. その他	※1	3,579		706	
固定負債合計		35,279	8.5	33,803	8.2
負債合計		83,314	20.0	74,645	18.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		21,279	5.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		20,227			—
資本剰余金合計			20,227	4.9	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		5,388			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		615			—
(2) 固定資産圧縮積立金		26			—
(3) 別途積立金		228,645			—
3. 当期末処分利益		27,850			—
利益剰余金合計			262,525	63.2	—
IV その他有価証券評価 差額金			37,144	8.9	—
V 自己株式	※4		△8,750	△2.1	—
資本合計			332,426	80.0	—
負債・資本合計			415,740	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	21,279	5.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		20,227	
資本剰余金合計			—	20,227	4.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		5,388	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		575	
固定資産圧縮積立金		—		25	
別途積立金		—		248,645	
繰越利益剰余金		—		19,031	
利益剰余金合計			—	273,665	65.9
4. 自己株式			—	△9,088	△2.2
株主資本合計			—	306,083	73.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	34,262	8.3
評価・換算差額等合計			—	34,262	8.3
純資産合計			—	340,346	82.0
負債純資産合計			—	414,992	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		137,362			132,059		
2. 商品売上高		36,178			32,364		
3. 工業所有権等使用料収入		9,848	183,388	100.0	21,262	185,686	100.0
II 売上原価	※3						
1. 製商品期首たな卸高		9,857			11,094		
2. 当期商品仕入高		18,255			18,856		
3. 当期製品製造原価		47,206			42,864		
4. 製商品他科目振替高	※2	△1,769			△3		
合計		73,550			72,812		
5. 製商品期末たな卸高		11,094			13,456		
		62,456			59,355		
6. 主要原材料評価損		147	62,604	34.1	26	59,382	32.0
売上総利益			120,784	65.9		126,304	68.0
返品調整引当金戻入額			21	0.0		—	—
差引売上総利益			120,805	65.9		126,304	68.0
III 販売費及び一般管理費	※4,5		95,035	51.8		101,411	54.6
営業利益			25,770	14.1		24,893	13.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		309			490		
2. 有価証券利息		486			686		
3. 受取配当金	※1	1,086			1,125		
4. 不動産等賃貸料	※1	1,938			1,938		
5. 為替差益		781			—		
6. 雑収入		692	5,295	2.8	684	4,925	2.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		30			33		
2. 社債利息		63			—		
3. 寄付金		1,045			1,245		
4. 減価償却費		521			459		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
5. たな卸資産処分損		382		930	
6. 固定資産処分損		317		519	
7. 租税公課		312		—	
8. 雑支出		285	2,957	644	3,833
経常利益			28,107		25,985
15.3					14.0
VI 特別利益					
1. 投資有価証券交換益		—		2,765	
2. 過年度共同開発費戻入 益		—		657	
3. 関係会社株式売却益		400		120	
4. 投資有価証券売却益		2,589		65	
5. カプセル事業売却益	※7	10,681		—	
6. 貸倒引当金戻入益		902		—	
7. 固定資産売却益	※6	140	14,714	—	3,610
8.0					1.9
VII 特別損失					
1. 抱合せ株式消滅差損		—		386	
2. 固定資産処分損	※9	568		—	
3. 減損損失	※8	516	1,085	—	386
0.6					0.2
税引前当期純利益			41,737		29,209
22.7					15.7
法人税、住民税及び 事業税		15,630		7,370	
法人税等調整額		△556	15,073	4,514	11,884
8.2					6.4
当期純利益			26,663		17,324
14.5					9.3
前期繰越利益			3,230		—
中間配当額			2,044		—
当期末処分利益			27,850		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		18,720	40.9	17,929	37.7
II 労務費	※1	7,856	17.2	7,828	16.4
III 製造経費	※2	19,180	41.9	21,869	45.9
当期総製造費用		45,758	100.0	47,626	100.0
原価差額		518		△402	
仕掛品・半製品期首 たな卸高		11,711		9,370	
他科目振替高	※3	△1,410		△1,623	
合計		56,577		54,971	
仕掛品・半製品期末 たな卸高		9,370		12,107	
当期製品製造原価		47,206		42,864	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,284百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 444百万円</p>	※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,047百万円</p> <p>退職給付費用 139百万円</p>
※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 10,622百万円</p> <p>減価償却費 3,124百万円</p> <p>業務委託費 1,508百万円</p>	※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 13,716百万円</p> <p>減価償却費 2,784百万円</p> <p>業務委託費 1,447百万円</p>
※3	<p>他科目振替は、主として研究開発費への振替等であります。</p>	※3	同左
4	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を行っております。 (かつ標準原価計算制度によっております。)</p>	4	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			27,850
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0
合計			27,851
III 利益処分量			
1. 配当金		3,406	
2. 役員賞与金		54	
(取締役賞与金)		(51.3)	
(監査役賞与金)		(3.5)	
3. 任意積立金			
特別償却準備金		226	
別途積立金		20,000	23,687
次期繰越利益			4,163
株主総会承認年月日		平成18年6月29日	

[株主資本等変動計算書]

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△8,750	295,281
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)				226			△226	—		—
特別償却準備金の取崩				△266			266	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当(注)							△3,406	△3,406		△3,406
剰余金の配当							△2,724	△2,724		△2,724
役員賞与(注)							△54	△54		△54
当期純利益							17,324	17,324		17,324
自己株式の取得									△337	△337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△39	△1	20,000	△8,819	11,139	△337	10,802
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△9,088	306,083

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	37,144	332,426
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△3,406
剰余金の配当		△2,724
役員賞与(注)		△54
当期純利益		17,324
自己株式の取得		△337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,881	△2,881
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,881	7,920
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,262	340,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法。ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 同左</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品、原材料 総平均法による低価法</p> <p>② 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 商品、原材料 同左</p> <p>② 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	④ 長期前払費用 定額法。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	④ 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度の新たな繰入額はありません。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額に変更はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は516百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収金」(当事業年度2,985百万円)は、資産の総額の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度2,846百万円)は、資産の総額の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度2,869百万円)は、負債及び資本合計の100分の1以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において営業外収益の中の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度396百万円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。 2. 前事業年度において営業外費用の中の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前事業年度311百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。 3. 前事業年度において営業外費用の中の「雑支出」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度323百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引 不動産等賃貸料 1,528百万円 受取配当金 593	※1. 関係会社との取引 不動産等賃貸料 1,526百万円 受取配当金 469
※2. 製商品他科目振替高 製商品他科目振替高は、広告宣伝費、販売促進費等の費用勘定への振替及び包装替品、原価差額の調整等であります。	※2. 製商品他科目振替高 同左
※3. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品 28百万円	※3. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品 387百万円
※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 4,499百万円 販売促進費 11,643 給与及び手当 19,585 賞与引当金繰入額 3,950 退職給付引当金繰入額 1,429 減価償却費 1,495 研究開発費 32,134 (うち賞与引当金繰入額) (2,015) (うち退職給付引当金繰入額) (687) (うち減価償却費) (2,478)	※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 4,948百万円 販売促進費 12,922 給与及び手当 19,046 賞与引当金繰入額 3,073 役員賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 238 減価償却費 1,647 研究開発費 37,409 (うち賞与引当金繰入額) (1,572) (うち退職給付費用) (138) (うち減価償却費) (2,908)
<p>なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> 販売費に属する費用 54% 一般管理費に属する費用 46%	<p>なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> 販売費に属する費用 52% 一般管理費に属する費用 48%
※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 32,134百万円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 37,409百万円
※6. 固定資産売却益 固定資産売却益は、全額土地の売却によるものであります。	※6. _____
※7. カプセル事業売却益 カプセル事業の売却に係るもので、内訳は下記のとおりであります。 子会社株式売却関連益 10,750百万円 特別退職金 △68	※7. _____
<hr/> 合計 10,681	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市 若林区 他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（516百万円）に計上しております。なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。</p> <p>※9. 固定資産処分損</p> <p>内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	備考	仙台市 若林区 他	賃貸不動産	土地	賃貸資産	建物	86百万円	構築物	34	機械及び装置	150	その他の有形固定資産	6	撤去費用	290	計	568	<p>※8.</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※9.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
場所	用途	種類	備考																		
仙台市 若林区 他	賃貸不動産	土地	賃貸資産																		
建物	86百万円																				
構築物	34																				
機械及び装置	150																				
その他の有形固定資産	6																				
撤去費用	290																				
計	568																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,526,605	157,154	-	10,683,759
合計	10,526,605	157,154	-	10,683,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157,154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	107	50	57	工具器具及び備品	1,236	326	909
車両及び運搬具	24	7	16	車両及び運搬具	29	9	19
合計	132	58	74	合計	1,265	336	929
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		21百万円		1年内		308百万円
	1年超		53百万円		1年超		620百万円
	合計		74百万円		合計		929百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		42百万円		支払リース料		308百万円
	減価償却費相当額		42百万円		減価償却費相当額		308百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,098</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△25,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△23,179</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,943百万円	未払事業税	1,030	研究開発費	679	売上割戻引当金	384	その他	1,105	繰延税金資産 合計	6,143	繰延税金負債	△44	繰延税金資産の純額	6,098	研究開発費	1,349百万円	投資有価証券評価損	443	役員退職慰労引当金	97	退職給付引当金	29	その他	1,048	繰延税金資産 合計	2,969	その他有価証券評価差額金	△25,388	特別償却準備金	△575	その他	△185	繰延税金負債 合計	△26,148	繰延税金負債の純額	△23,179	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,974</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,757</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△24,601</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,311百万円	研究開発費	734	未払事業税	637	売上割戻引当金	363	その他	981	繰延税金資産 合計	5,029	繰延税金負債	△54	繰延税金資産の純額	4,974	研究開発費	1,447百万円	投資有価証券評価損	448	役員退職慰労引当金	75	その他	786	繰延税金資産 合計	2,757	その他有価証券評価差額金	△23,418	前払年金費用	△3,333	特別償却準備金	△393	その他	△213	繰延税金負債 合計	△27,358	繰延税金負債の純額	△24,601
賞与引当金	2,943百万円																																																																												
未払事業税	1,030																																																																												
研究開発費	679																																																																												
売上割戻引当金	384																																																																												
その他	1,105																																																																												
繰延税金資産 合計	6,143																																																																												
繰延税金負債	△44																																																																												
繰延税金資産の純額	6,098																																																																												
研究開発費	1,349百万円																																																																												
投資有価証券評価損	443																																																																												
役員退職慰労引当金	97																																																																												
退職給付引当金	29																																																																												
その他	1,048																																																																												
繰延税金資産 合計	2,969																																																																												
その他有価証券評価差額金	△25,388																																																																												
特別償却準備金	△575																																																																												
その他	△185																																																																												
繰延税金負債 合計	△26,148																																																																												
繰延税金負債の純額	△23,179																																																																												
賞与引当金	2,311百万円																																																																												
研究開発費	734																																																																												
未払事業税	637																																																																												
売上割戻引当金	363																																																																												
その他	981																																																																												
繰延税金資産 合計	5,029																																																																												
繰延税金負債	△54																																																																												
繰延税金資産の純額	4,974																																																																												
研究開発費	1,447百万円																																																																												
投資有価証券評価損	448																																																																												
役員退職慰労引当金	75																																																																												
その他	786																																																																												
繰延税金資産 合計	2,757																																																																												
その他有価証券評価差額金	△23,418																																																																												
前払年金費用	△3,333																																																																												
特別償却準備金	△393																																																																												
その他	△213																																																																												
繰延税金負債 合計	△27,358																																																																												
繰延税金負債の純額	△24,601																																																																												

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.3	税額控除	△6.0	その他	△0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.4	税額控除	△4.2	その他	△0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7
法定実効税率	40.6 %																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																				
住民税均等割	0.3																																				
税額控除	△6.0																																				
その他	△0.6																																				
<hr/>																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																				
法定実効税率	40.6 %																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																				
住民税均等割	0.4																																				
税額控除	△4.2																																				
その他	△0.7																																				
<hr/>																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="831 600 1409 676"><tr><td>名称</td><td>オオモリ薬品グループ本社株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>有価証券等の資産管理</td></tr></table> <p>②. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③. 結合後企業の名称 塩野義製薬株式会社</p> <p>④. 取引の目的を含む取引の概要 オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。 今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 合併期日においてオオモリ薬品グループ本社(株)の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、当事業年度において抱合せ株式消滅差損386百万円を計上しております。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社				
事業の内容	有価証券等の資産管理				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	975円81銭	999円69銭
1株当たり当期純利益	78円11銭	50円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	340,346
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	—	340,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数 (千株)	—	340,452

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	26,663	17,324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	54	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(54)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,608	17,324
期中平均株式数 (千株)	340,667	340,519

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,483	25,126
		(株)スズケン	3,295,674	13,775
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182	6,969
		東邦薬品(株)	1,883,724	4,012
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	3,232
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,271,605	2,854
		日本興亜損害保険(株)	2,536,012	2,561
		(株)福岡銀行	1,771,416	1,684
		(株)静岡銀行	1,337,836	1,678
		エナンタ ファーマシューティカルズ, I n c .	6,894,966	1,653
		田辺製薬(株)	914,000	1,465
		(株)りそなホールディングス	4,169	1,321
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	1,172
		(株)大和証券グループ本社	545,120	775
		三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	719
		広栄化学工業(株)	1,671,000	561
		野村ホールディングス(株)	224,568	551
		みずほ信託銀行(株)	1,931,745	504
		小野薬品工業(株)	68,819	450
		(株)十六銀行	645,690	431
		高田製薬(株)	780,000	405
		長瀬産業(株)	267,000	396
		(株)バイタルネット	475,000	396
		アステラス製薬(株)	76,102	386
		住友信託銀行(株)	290,806	357
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	330
		(株)池田銀行	55,061	304
		(株)日興コーディアルグループ	166,468	280
		アルフレッサホールディングス(株)	33,800	253
		その他68銘柄	2,214,039	1,649
		小計	32,865,398	76,264
		計	32,865,398	76,264

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第201回利付国債	2,000	2,022
		第236回利付国債	2,000	2,000
		小計	4,000	4,022
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第31回利付国債	2,000	2,006
		第40回利付国債	2,000	2,000
		第49回利付国債	2,000	1,987
		第210回利付国債	2,000	2,036
		第220回利付国債	2,000	2,031
		第230回利付国債	2,000	1,981
		第234回利付国債	2,000	2,038
		第237回利付国債	2,000	2,006
		第243回利付国債	2,000	1,996
		第247回利付国債	2,000	2,000
		第254回利付国債	2,000	2,015
		第258回利付国債	2,000	1,993
		第264回利付国債	2,000	2,013
		第268回利付国債	2,000	1,995
		第273回利付国債	2,000	1,998
		第277回利付国債	2,000	1,992
		第282回利付国債	2,000	1,996
		第285回利付国債	2,000	2,005
			小計	36,000
		その他 有価証券	米国トレジャリーbond 8.125%	9,000千米ドル
	米国トレジャリーbond 10.375%		5,000千米ドル	609
	ドル建スウェーデン国債 12.000%		5,000千米ドル	726
	小計		19,000千米ドル	2,726
計			—	42,843

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	公社債投資信託ファンド（1銘柄）	500口	5
		小計	500口	5
投資 有価証券	その他 有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	50株	5,120
		出資証券（2銘柄）	2口	21
		小計	—	5,142
計		—	5,147	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,527	2,305	939	83,892	57,907	1,846	25,985
構築物	7,689	111	125	7,674	6,294	108	1,380
機械及び装置	71,849	1,123	1,330	71,643	64,060	1,787	7,582
車両及び運搬具	515	—	44	471	426	14	44
工具器具及び備品	29,129	2,958	1,646	30,442	24,830	2,227	5,612
土地	10,123	1	—	10,124	—	—	10,124
建設仮勘定	1,511	10,826	7,613	4,724	—	—	4,724
有形固定資産計	203,347	17,326	11,700	208,973	153,518	5,984	55,454
無形固定資産							
特許権	411	70	1	480	324	46	155
商標権	2,682	—	—	2,682	607	268	2,075
ソフトウェア	7,068	1,464	735	7,797	5,780	1,193	2,017
販売権	1,600	205	—	1,805	400	300	1,405
電話加入権	69	—	0	69	0	—	69
施設加入権	95	0	—	96	61	6	34
無形固定資産計	11,928	1,740	736	12,931	7,174	1,814	5,757
長期前払費用	3,925	848	985	3,788	1,744	825	2,043
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建設仮勘定	金ヶ崎工場 抗生物質無菌原薬棟構築	1,779
建設仮勘定	杭瀬事業所 治験原薬棟構築	1,102

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	169	13	—	7	175
賞与引当金	7,250	5,694	7,250	—	5,694
役員賞与引当金	—	40	—	—	40
売上割戻引当金	948	895	948	—	895
返品調整引当金	82	82	—	82	82
役員退職慰労引当金	240	—	55	—	185

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替によるものであります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	62
当座預金	592
定期預金	63,954
譲渡性預金	14,300
その他の預金	42
小計	78,951
合計	78,951

② 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
森薬品株式会社	149
東七株式会社	67
株式会社井上誠昌堂	1
合計	218

(注) 受取手形は、医薬品販売等を業とする特約店から受取ったものであります。

(b) 決済期日別の内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	87
5月	69
6月	61
合計	218

③ 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額 (百万円)
株式会社スズケン	31,646
東邦薬品株式会社	12,690
アルフレッサ株式会社	5,055
株式会社オムエル	2,883
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	2,830
その他	10,152
合計	65,258

(注) 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当事業年度
前期繰越高 (百万円) (A)	68,208
当期発生高 (百万円) (B)	203,062
当期回収高 (百万円) (C)	206,011
次期繰越高 (百万円) (D)	65,258
回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	75.9%
滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	120.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分		金額（百万円）
商品	医薬品他	4,764
製品	医薬品他	8,692
半製品	医薬品他	4,526
原材料	原料	2,828
	容器被包材料	236
	小計	3,064
仕掛品	医薬品他	7,581
貯蔵品	燃料	8
	工作材料	206
	消耗品他	1,100
	小計	1,316
合計		29,945

⑤ 買掛金

相手先	金額（百万円）
高田製薬株式会社	1,882
Eli Lilly Export S.A.	1,193
武州製薬株式会社	506
株式会社カネカ	378
住友化学工業株式会社	374
その他	5,693
合計	10,026

⑥ 繰延税金負債

繰延税金負債は、24,601百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

被合併会社であるオオモリ薬品グループ本社株式会社の最終事業年度の財務諸表

(貸借対照表)

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産	※1		
1. 現金及び預金		98	
2. 預け金		2,122	
3. その他		4	
流動資産合計		2,225	31.1
II 固定資産			
1. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		4,920	
投資その他の資産合計		4,920	
固定資産合計		4,920	68.9
資産合計		7,146	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払法人税等		12	
流動負債合計		12	0.2
負債合計		12	0.2
(資本の部)			
I 資本金	※2	2,634	36.9
II 資本剰余金			
1. 資本準備金		2,554	
資本剰余金合計		2,554	35.7
III 利益剰余金			
1. 利益準備金		190	
2. 当期末処分利益		708	
利益剰余金合計		899	12.6
IV その他有価証券評価 差額金		1,055	14.7
V 自己株式	※3	△10	△0.1
資本合計		7,133	99.8
負債・資本合計		7,146	100.0

(損益計算書)

		第43期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 販売費及び一般管理費	※1		14	—
営業損失 (△)			△14	—
II 営業外収益	※1			
1. 受取利息		0		
2. 受取配当金		41		
3. 雑収入		0	41	—
III 営業外費用				
1. 雑支出		6	6	—
経常利益			20	—
IV 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		63	63	—
税引前当期純利益			84	—
法人税、住民税及び 事業税			1	—
当期純利益			82	—
前期繰越利益			626	
当期末処分利益			708	

(利益処分計算書)

		前事業年度 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			708
II 次期繰越利益			708

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成18年3月15日)	
※1. 支配株主に対する短期金銭債権	2,122百万円
※2. 授権株式数	普通株式 24,000株
発行済株式総数	普通株式 12,297株
※3. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式57株であります。	
4. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,055百万円であります。	

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)	
※1. 支配株主との取引高	
営業取引	
その他の営業取引	2百万円
営業取引以外の取引	0百万円
2. 1株当たり当期純利益	6,737円21銭

(重要な後発事象)

第43期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)	
(塩野義製薬株式会社との合併)	
<p>当社は、平成18年2月15日開催の臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成18年4月1日付で塩野義製薬株式会社に吸収合併されました。</p>	

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社が定める売買委託手数料相当額を、買取った単元未満株式数で 按分した額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）当社のホームページ（<http://www.shionogi.co.jp/>）に掲載しております。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第142期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。